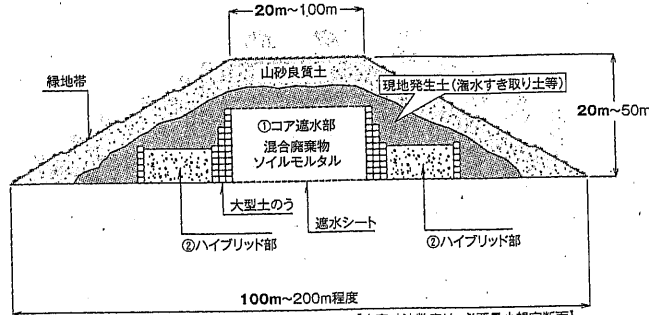


社会基盤ライフサイクルマネジ研、PFI・PPP協

がれきを盛り土へ

民間資金の利用も提案

災害廃棄物有効利用のイメージ



社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会(有岡正樹理事長)と日本PFI・PPP協会(植田和男理事長)は6日、東日本大震災の被災地に散乱するがれき(混合廃棄物)の早期処理に向けた提案を発表した。ソイルモルタルを使って固化すると同時に安全対策を講じ、盛り土などのコアに利用。民間資金を投じることで財政負担を減らせるPFI方式の利用や、国内外のインフラ・ファンドを募って「日本復興ファンド」を組成

し、資金を拠出する案なども示した。一部自治体が既に採用に向けた検討に入っているという。両者の提案は、事業手法と資金調達が柱。がれきは、運搬・分別処理といった通常の処理では完了までに膨大な時間と費用、労力が必要なため、安全性に配慮した上での

封じ込めが有効だと指摘。高流動化ソイルモルタルを加えて盛り土の遮水部となるコアに利用し、コンクリートがらなどには低流動化ソイルモルタルを混ぜてコアを支えるハイブリッド部とする案を示した。

コア直下には遮水シート、コアとハイブリッド部の間には大型の土のうを積み上げ、全体は現地発生土で覆う計画。海水を浴びた農地や高台の造成地の土砂を利用する。規模は高さ、堤体上部の幅とも最小で20m以上、底辺部は100m以上が必要とした。出来上がった構造物は避難施設や防潮堤などに利用。被災者の日用品などが土台となることから、津波被害を語り継ぐための施設としての利用も見込んでいる。

整備手法については、国債発行による資金を使ったPPP方式のほか、民間資金を使うPFI方式を提案。事業費は、高さ2層のコア部分だけで1平方メートル当たり100

億円と試算し、事業量によっては数千億円以上が必要になるため、ファンドからの拠出を一つの案として示した。

被災地にはがれきが山積み、復旧作業の足かせになっている。両者は、私有財産を含めたがれき処理に対応するため、自治体に処理権と処理用地の購入権を超法規的に付与する「がれき特区」の創設なども提案しており、「前例のない挑戦」(有岡理事長)として、事業化の動きを支援・推進していく方針だ。

1平方メートル当たり100